

「機構関連農地整備事業の活用」

～ほ場整備で担い手誘致～

(株)vegeta

(庄原市口和町田口)



代表取締役 谷口 浩一

設立 平成6年1月

経営面積 12ha

(うち機構活用面積1.5ha)

生産品目 キャベツ 白ネギ 白菜
もち麦

従業員 役員3名 常時雇用 15名

経営の特徴

県域での土地利用型園芸作物栽培

～事例のポイント～

- ①新たな担い手を確保しほ場整備事業を実現
- ②まとまった優良農地で効率的経営を目指す

田口地区の課題

口和町田口地区は、庄原市口和町の北東部に位置し、過疎化が進み多くの農地が管理できない状況となっていました。また、同地区は積雪量も多いうえ、ほ場整備が実施されておらず小區画・不整形な農地が多いため、こうした中で担い手の確保が課題となっていました。

マッチングのきっかけ

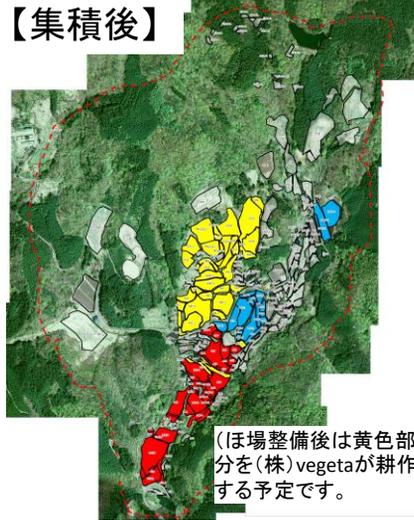
H30年度から農地所有者が工事費を負担することなく、ほ場整備事業を行うことができる「機構関連農地整備事業」が始まったことに伴い、県・市を通じ規模拡大を希望している(株)vegetaへ参入を打診しました。ほ場整備によって(株)vegetaが希望する5ha以上のまとまった農地を確保できる見込みとなったことに加え、物流面でも現在の経営農地と保冷施設とのアクセスが良かったため参入が決定しました。

【集積前】



ほ場整備前は小區画不整形な水田が多く、遊休化した農地もありました。

【集積後】



(ほ場整備後は黄色部分を(株)vegetaが耕作する予定です。

調整役(地域の取りまとめ役宮野さん)のコメント

「機構関連農地整備事業」の創設により、地域でほ場整備を行う機運が高まり、新たな担い手の参入も決まりました。田口地区の事例が同じ課題を抱える隣接地域での課題解決の引き金になる事を願っています。

口和中央営農組合長の宮野さん

機構を活用して良かったこと 今後の経営の抱負

地縁のない地域での農地集積は、最初は信頼関係ができていないため、相対による貸借は農地所有者の方が不安になりますが、機構コーディネータの協力により、公の機関である機構に入ってもらうことで安心して貸付けていただきました。

また機構活用による協力金で鳥獣柵の設置や水路の補修などを行う事ができ集積後の農地条件改善に大変役立っています。

将来的には県内200haを目指し規模拡大していくとともに、裏作ではもち麦栽培で収益向上も進めたいと考えています。